件　　名	8陳情第10号　米価の決定は市場ではなく、農林水産省主催の国民会議が決定することを求める意見書の提出に関する陳情

【趣　旨】

去年、石破政権はお米の増産を指示、高市内閣では元鈴木農林水産大臣は、需要に応じた生産と農業政策を表明しました。

この様な米の増産、減産と農政の混乱した中では、農業従事者は来年の米価について不安を感じ、消費者は米価の高騰、暴落で米離れをして米の消費は減少します。

国は、農林水産省主催の中山間地域、大都市近郊農家、ＪＡ（農業協同組合）大都市近郊の消費者、労働組合、有識者等の参加者で（名称）国民会議を構成し、毎年国民会議で農業従事者には米価を高く、消費者には安価に米価を決め、差額の赤字分は食糧安保政策の一環として、防衛予算から国が補填する仕組みを創設することである。

【理　由】

世界各地で紛争が勃発し、中近東の紛争は原油生産に打撃を与え、世界的に原油価格が高騰し、世界的なインフレが加速しています。我が国も原油由来のナフサが高騰し、輸入食料品、農家の使用する燃料費、等が高騰又全国的に自然災害（地震、豪雨、台風、土砂災害、洪水や浸水）の被害が多発し、農業経営にも大きな打撃を与えています。

そのうえ、地方の人口は減少が進み、公共交通機関の相次ぐ路線の廃止、廃線が続いています。この現状に地方には未来がないと若年層は大都会東京に就職口を求め、離村していきます。

令和７年版食糧.農業.農村白書によると日本の中山間地域は、国内の耕地面積の３８．１％農家総数４４．７％農業産出額４０．０％を占めています。特に農業を営む中山間地域の人々が日本人の主な食べ物である米の生産で安定した生活ができるようにする事が、地方の人口減少に歯止めをかけ、地方創生の基礎を築くと思います。

※原文のまま掲載しています。